

令和6年(2024年)4月19日

休刊のお知らせ:

4月26日、5月3日(金)は
休刊とさせていただきます。
次回は5月10日(金)発行予定です。

GLOBAL MARKETS RESEARCH

チーフアナリスト
井野 鉄兵

三菱UFJ銀行
A member of MUFG, a global financial group

Table of contents

- 1 来週の相場見通し
- 2 今週のトピックス
- 3 来週の経済指標・イベント
- 4 マーケットカレンダー

1. 来週の相場見通し

(1)ドル円: 決戦は金曜日
予想レンジ 152.00 ~ 157.00

(2)ユーロ: 6月利下げのその先についての見方は分かれる
予想レンジ 対ドル: 1.0500 ~ 1.0750
対円: 161.00 ~ 166.00

(3)人民元: 人民銀は、人民元安抑制の構えを強化
予想レンジ 対ドル: 7.22 ~ 7.27
対円: 21.00 ~ 21.60

2. 今週のトピックス

5月1日のFOMCの行方~年内利下げ開始の方針保持かが注目
グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱UFJ銀行)
鈴木 敏之

(1)ドル円: 決戦は金曜日

今週のレビュー

ドル円相場は 153.30 で取引開始。15 日は、東京時間朝方からジリ高に推移するなか、米国時間発表の 2 月の小売売上高が市場予想を上回ったことで、ドル全面高となり、154 円台半ばまで急伸した。16 日は、ジェファーソン FRB 副議長が政策金利の維持を示唆したことでここまでの週間高値となる 154.79 まで上伸したものの、本邦当局による介入警戒感が強まるなかで、瞬間的に 154 円を割り込む場面もあった。ただ、すぐさま水準を回復すると、パウエル議長も利下げ先送りを示唆し、154 円台後半での推移が続いた。17 日には、米金利上昇、ドル高地合いのなかで、新興国含めて株安、債券安、通貨安といったリスク回避の地合いとなったこともあり、ドル円は上値重く推移した。米国時間には、日米韓財務相会合後の声明を受けて 154 円台前半まで下落すると、翌 18 日朝方には神田財務官の G7 で日本の主張により為替相場に対する G7 のコミットメントが確認されたとする発言で一段安となって、一時 154 円を割り込んだ。もっとも、米国時間にはウィリアムズ NY 連銀総裁が利上げの可能性を示唆したことが材料視されドル高となり、154 円台後半まで押し上げられた。19 日も同水準で推移したが、イランでの爆発との一報からドル円は急落。一時 153 円台半ばまで水準を切り下げた。ただ、情報が錯綜するなかで、リスク回避行動が一巡すると 154 円台を回復し、本稿執筆時点では 154 円台前半で推移する（第 1 図）。なお、本稿執筆時点まで今週の G10 通貨騰落をみると、ドル高地合いではあるが、スイスフランがより強い状況となっている（第 2 図）。

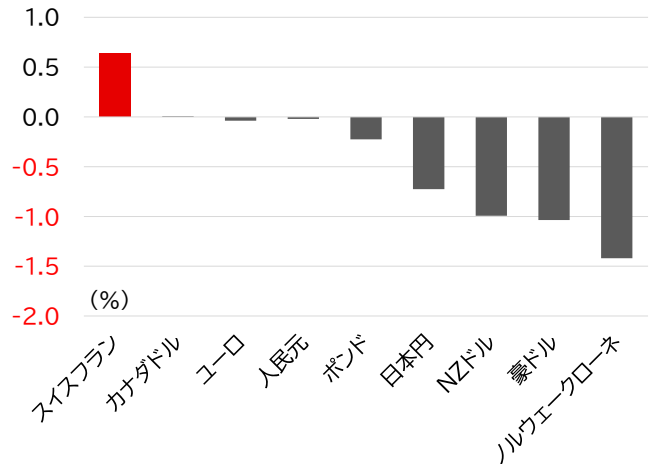
第 1 図: ドル円相場



(注)東京時間 19 日 13 時まで

(資料)EBS、Refinitiv より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図: 今週の主要通貨対ドル騰落



(注)東京時間 19 日 13 時まで

(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

米利下げ期待は一段と後退

15 日発表の 3 月の米小売統計が市場予想を上回り、ドル高地合いが強まった。ドル円もキリのいい数字として意識される 155 円目前に迫っている。FRB は FOMC を前にこの週末からブラックアウト期間に入るが、その前に「タカ派」シフトが目立った。とりわけ、「ハト派」と目されるウィリアムズ NY 連銀総裁が、自身のメインシナリオではないものとしつつも、利上げの可能性に触れたことが意識されている。今回の FOMC に際しては、パウエル議長が年内の利

外交的な環境整備を進めた 財務省

下げ意向を引き続き表明するかが焦点となりそうだ。ひとまず来週は、26日発表の3月のPCEデフレーターがその方向性を大きく左右する材料として注目される。それまで短期的にはドル高地合いが継続するとみておくべきだろう。

かかる環境下、ドル円については本邦当局による介入警戒感と、日銀の追加利上げ期待が上値を抑えている。今週の国際会議で本邦当局は望外の外交成果を挙げたと言えよう。日米韓財務相会合では、「我々はまた、最近の急速な円安及びウォン安に関する日韓の深刻な懸念を認識」との文言を含む声明を発出するに至った。鈴木財務相はこれを「画期的」と自賛するが、一般的にももう少し評価されてもよさそうだ。続くG20でも、議長国ブラジルは、(外貨建)債務の観点で、新興国のドル高による影響について議論の必要性が高まっているとの見解を表明している。背景は異なるものの、通貨安への対応に腐心しているのは我が国だけではないということは共有されたとみられる。実際、今朝方もインドネシア、ベトナムが為替介入実施の意向を明らかにしており、本邦当局の「行動」への障壁は低いと言えそうだ。一方、G20後の会見で植田日銀総裁は、円安により「無視できない大きな影響が生じれば、金融政策の変更もあり得る」としたほか、『展望レポート』ではここもとの円安の影響を分析し、数値的に示すとした。もとより海外勢からは来週25日、26日の金融政策決定会合での追加利上げを見込む声が出ていたが、そうした期待を高めることとなっている。当方としては今回の会合での金融政策変更はないとみており、かかる「期待」が「失望」に替わることにより、かえって円安進行の材料となるリスクを植田総裁は自ら抱えたのではないかと考えている。円相場という点でも26日は大きな変動が生じる一日となりそうだ。また、毎度のことではあるが、観測報道の類には注意しておきたい。

中東情勢、改めて緊迫化 でリスク回避優勢

なお、本稿執筆中にイランで爆発があったとの報道があり、金融市場は俄かにリスク回避色を強めている。為替市場では、「スイスフラン>円>ドル>その他通貨」という典型的な値動きとなり、ドル円は一時154円を割り込んだ。たとえば、先週9日時点でIMMにおける投機筋の円売り持ちポジションは、16万枚強と2007年以来の規模まで膨らんでおり、中東情勢緊迫化に対する反応は円買戻しとなりやすいのだろう。ただ、同時に原油価格には上昇圧力がかかっている。本来、資源輸入国である本邦にとっては貿易収支悪化を通じた円安要因と言えるはずだ。また、原油価格上昇によるインフレ加速は、米国の利下げを一層遠のかせることになりかねない。本稿執筆時点では事態がどこまでエスカレートするか予断を許さないが、すでにリスク回避的な動きは一巡しているようで、ドル円も急速に水準を戻している。この週末を挟んで、情勢変化により上下に振れ幅が大きくなりやすい時間帯が続くそうだ。

予想レンジ

ドル円：152.00～157.00

チーフアナリスト 井野 鉄兵

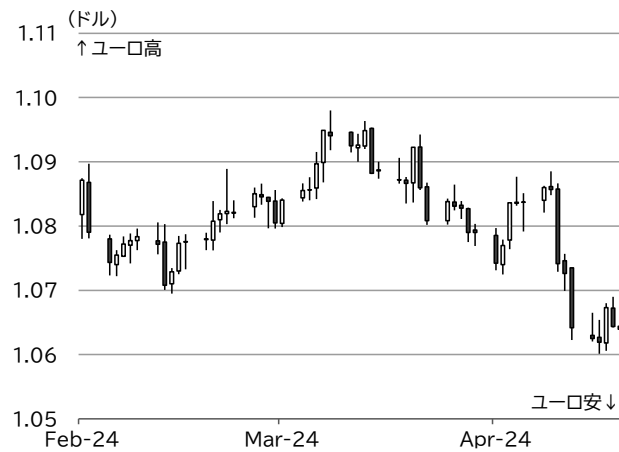
(2)ユーロ: 6月利下げのその先についての見方は分かれる

今週のレビュー

ユーロドルは1.0647で寄り付くと、週を通じて1.06台で方向感を欠く値動きが続いた。16日には安値1.0602まで値を下げたが、1.06ちょうど付近で下値の堅さが確認されると持ち直し、18日には高値1.0690まで断続的に水準を切り上げた。だが、米国の早期利下げ開始期待の後退に、中東情勢緊迫化によるドル買いの強まりも加わり、本稿執筆時点では再び1.06台前半に値を下げている(第1図)。

ユーロ円は163.30で寄り付くと、円売りが強まるなかで週央に向かって水準を切り上げた。15日には164円台を回復し、その後、一時割り込む場面もあったが、18日にかけて水準を切り上げ、高値164.95まで続伸した。もっとも、G20後の会見での植田日銀総裁発言が意識されて円買いが強まったことに加えて、19日には中東情勢をめぐる懸念から円買いが優勢となり、一時163円ちょうど付近まで急落。その後も163円台で方向感を欠いて推移している(第2図)。

第1図: ユーロドルの推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図: ユーロ円の推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

ユーロ圏経済の先行きは依然不透明

12日に発表されたECBの第2四半期の専門家予測調査では、2024年のGDP成長率見通し、インフレ期待は前回調査時点からほぼ変わらず、相場への影響は限定的にとどまった。今週16日には、IMFが4月の世界経済見通しを発表。世界経済の成長率見通しは前年比+3.2%に上方修正された一方、ユーロ圏は独仏の見通し引き下げが響き、同+0.8%に下方修正された。そうしたなか、独4月ZEW景況指数では、期待指数が2022年3月以来の水準に上昇。回答者の半数が、今後6カ月の景気持ち直しを見込んでいる一方、独連銀が週次経済活動指数を元に算出する今期のGDP成長率は、前期比▲0.3%と、3週ぶりにマイナス水準に低下しており、ドイツ経済の現状の厳しさも確認された。来週は4月のユーロ圏消費者信頼感指数(22日)や、ユーロ圏PMI(速報値、23日)、ifo景況指数(24日)などの発表をにらみつつ、景気の先行きを見極める時間帯となりそうだ。

もっとも、本稿執筆時点では、イラン中部で爆発音、イスラエル北部でサイレン音、などと報じられており、中東情勢の先鋭化への懸念から、相場はリスクオフの動きとなっている。仮に、ヘッドラ

イン通りの攻撃の応酬が続けば、持ち直しつつあるユーロ圏経済への逆風となる。地理的な近さに加えて、ロシア産エネルギーへの依存からの脱却に伴って中東からのエネルギー輸入を増やしたこともあり、原油価格の高騰はインフレ再加速、貿易収支の悪化要因となりえる。また、供給制約による影響も懸念される。こうした点に関して、今週の数多くの ECB 高官の発言をみると、多くは 6 月に利下げを開始することについては「大きなショックがなければ」（ラガルド総裁、16 日）との条件付で肯定的だった。大きなショックとなりえる中東情勢の影響については、タカ派と目されるオランダ中銀クノット総裁は「もし原油価格のショックが起きれば明らかに注視すべき事象だが、総じてディスインフレ基調となるなかで、有意な二次的効果を起こす可能性は比較的小さい」と述べている。これに対して、フィンランド中銀のレーン総裁は「地政学は、ユーロ圏の見通しの改善基調の妨げになる可能性がある」と警戒しており、今後の影響についての見方は分かれている。

「大きなショックがなければ」6 月利下げ開始がコンセンサスながら、その先の見方は分かれる

もっとも、「6 月までにはまだ 2 ヶ月分のインフレ指標の発表がある」（ラトビア中銀カザークス総裁、18 日）ことから、注視しつつ、データ次第での判断となろう。なお、仮に 6 月に利下げを開始した場合も、その先についての見方には「あらかじめコミットしたくない」（クノット総裁、18 日）、「私のベースラインシナリオでは今年 3 回程度の利下げを予想」（リトアニア中銀シムカス総裁、15 日）と依然隔たりがある。足もとでは、市場参加者の 6 月利下げ織り込みは 8 割以上にとどまっているが、こうした見方の修正が進む可能性には注意が必要だ。

来週の見通し

来週は、ユーロ圏経済指標のほかは、中東情勢や 26 日発表の 3 月の米 PCE デフレーターが注目材料となろう。もっとも、FOMC 前のブラックアウト期間にあたること、今週の発言で FOMC の早期利下げ開始期待は一段と後退していることから、ドル高地合いが続きやすい。今週はドル高が進むなかでもユーロドルは、1.06 付近で下値の堅さをみせたものの、地政学リスクの高まりも意識されるなか、来週は一段の下落を予想している。

対円相場を見るうえでは、中東情勢のほか、日銀金融政策決定会合が注目材料。植田総裁が展望レポートで円安の影響を分析するとしたうえで、無視できない影響があるなら金融政策を変更すると発言したことで、追加利上げを見込む向きも増えている。このほか、今週は、日米韓の財務相会談で自国通貨安に対する「深刻な懸念」が共有され、G20 では公式声明は出されなかったものの、ドル高に関する問題意識は共有された模様である。一部のアジア諸国は為替市場介入の用意があると表明しており、引き続きヘッドラインリスクには注意したい。

予想レンジ

ユーロドル：1.0500 ～ 1.0750 ユーロ円：161.00 ～ 166.00

シニアアナリスト 亀井 純野

(3)人民元：人民銀は、人民元安抑制の構えを強化

今週のレビュー

人民元の対ドル相場は7.23 台で取引を開始した。16日には第1四半期の実質 GDP 成長率が市場予想を上回ったことを受け、一時7.23 台前半まで上昇したが、パウエル FRB 議長の発言を受けて翌17日には7.24 台まで下落した。18日の取引開始前、人民銀が人民元安を牽制するコメントを発信すると、7.23 台半ばまで上昇したものの、夕方には7.23 台後半まで押された。19日は、取引開始直後にイスラエルがイランを攻撃したとの報道があり、本稿執筆時点では7.24 台まで下落して推移している（第1図）。対円相場は21.2 台で取引開始後、17日までに21.3 台後半まで上伸した。日米韓財務相会談の共同声明で、円安に関する「深刻な懸念」を共有したと報じられたことで、一旦は21.2 台後半まで反落したが、21.3 台まで反発。ただ、中東情勢緊迫化による円買いにより、本稿執筆時点では21.2 台後半まで下落している（第2図）。

第1図：人民元対ドル相場（4月19日11時時点）



(資料)Refinitiv より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元対円相場（4月19日11時時点）



(資料)Refinitiv より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

景気回復の本格化には 時間がかかりそうだ

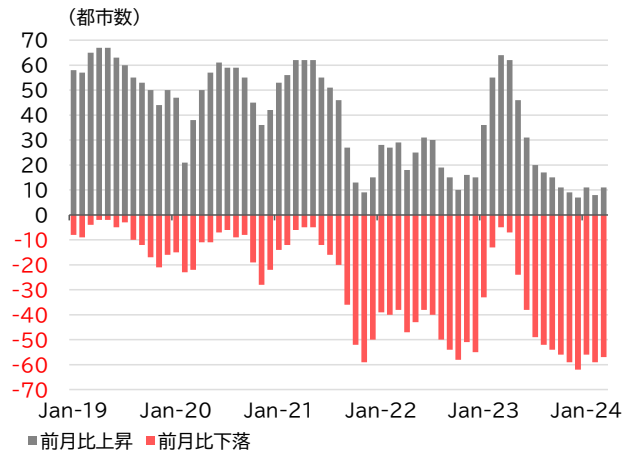
16日発表の第1四半期実質 GDP 成長率は、前年比+5.3%となった。2月の春節休暇中の消費拡大が成長率を押し上げた。一方で、主要70都市のうち57都市で新築不動産価格が低下するなど、政府が各種支援策を強化したにも関わらず、不動産市場は依然として低迷している（第3図）。この点も踏まえると、景気回復は一時的なものにとどまりそうだ。

人民銀高官は、人民元安 を牽制

このような状況ゆえ、金融緩和への期待は高いが、人民銀は15日、中期貸出ファシリティ（MLF）金利の据え置きを決定している。人民銀が利下げに慎重な背景には、足もとの米利下げ期待の後退もありそうだ。中米金利差が中国不利の形で拡大することで人民元安が加速してしまうことを懸念したとみられる（第4図）。実際、人民銀は18日、取引開始直前に為替相場の「オーバーシュートリスクを防止」して、「人民元について一方的な相場予想が形成されることを阻止」するとのコメントを発信している。また、国有銀行を通じたドル売り人民元買いも実施していると報じられており、人民銀は、

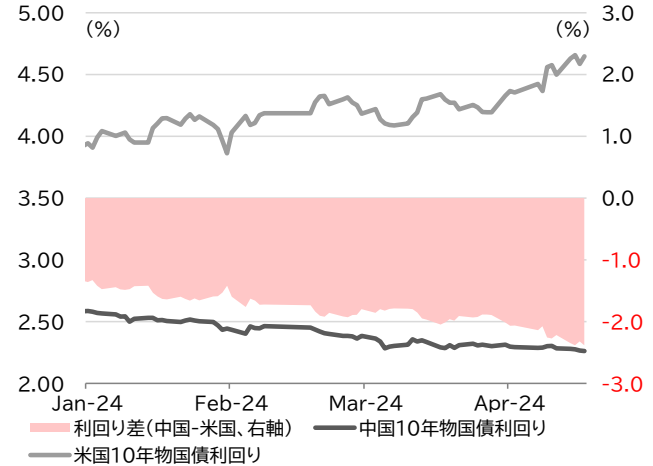
さらなる人民元下落への警戒感を高めていると言えよう。なお、当該コメントの発信は、日米韓財務相会合の直後だった。日韓両国が米国と自国通貨安に対する「深刻な懸念」を共有したとの声明に乗じて、人民元安を牽制する姿勢を示したとみることもできそうだ。

第3図：主要70都市の新築不動産販売価格(前月との比較)



(資料)中国国家统计局より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：中米10年物国債利回り差(=中国-米国)



(資料)Refinitivより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週の見通し：LPRの月次見直しに注目

人民銀は、目先の重要任務は融資コストの引き下げと人民元相場の安定としている。その点、金融政策面で利下げは選択肢にあると言えようが、ドル高が進行するなかでは、人民元相場の安定の方が優先度の高い政策目標として位置付けられていると言えそうだ。来週は、22日に事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）の月次見直しが行われる。MLF金利と同様に、据え置きとなりそうだ。米国の利下げ期待の後退に加え、中東情勢の緊迫化と、ドル高地合いは続きそうな情勢であり、人民元は今週同様、じりじりと安値を更新する展開となろう。

予想レンジ

ドル人民元：7.22～7.27

人民元円：21.00～21.60

アナリスト 横尾 明彦

5月1日のFOMCの行方～年内利下げ開始の方針保持かが注目

5月1日のFOMCは政策金利維持の見込み

インフレ再加速の様相で、年内利下げの方針が維持されるかが注目

5月1日（日本時間では5月2日未明）に米国でFOMC（連邦公開市場委員会）の政策決定が予定されている。今回は、政策金利の変更は見込まれていないし、次の6月12日の決定での政策金利変更の示唆もなさそうである。しかし、今の経済情勢からみて、年内に利下げを行う（ダイヤルバック）方針を維持できるかが問われかねないところにきており、それに関する情報発信は、金融市場を動揺させかねない。

① 5月1日は政策金利据え置き、6月政策変更の示唆もなさそう

5月1日のFOMC声明が次回以降について、調節(adjustment)を維持すれば、6月12日の利下げ開始は見込めない

5月1日のFOMCの政策決定に向けて、Fedは4月20日から情報発信を控えるブラックアウトに入る。ブラックアウト入りの直前にFRB（ワシントンの理事会）のトップが、その政策決定を方向づけるのが通例である。今回もパウエルFRB議長が、4月16日に、インフレ沈静の確信が得られていない、時間をかけてみてゆくことを言って、事実上、5月1日の政策金利の据え置きが告知されている。

FOMCは、その次の会合の政策決定を示唆する。3月20日のFOMC声明は、今後の政策について、利上げ、据え置き、利下げもできる調節(adjustment)を言っている。今のGDP Nowの24年第1四半期の成長率推計が2.9%という景気拡大の力強さがあり、インフレもCPIコアの前月比が3ヵ月も続けて0.4%という再加速の様相がある中で、この次回以降の言い方を変えることは想定できない。そのため、次の政策決定になる6月12日のFOMCで利下げをする示唆はできそうにない。したがって、6月12日も政策金利は据え置きと見込まれることになる。

② パウエルFRB議長がダイヤルバックを言い続けるかが注目

5月1日のFOMCの注目は、QT縮小が金融緩和にあたらぬ説明と、年内利下げ開始の方針維持の付帯条件

政策金利の変更はなさそうな中ではあるが、5月1日のFOMCの決定については、次が見えていない。

第一は、量的引き締め（QT）の説明である。現在、Fedは月950億ドルを上限とするペースで証券保有を削減するQTを進めている。FOMC議事要旨は、この会合でのQTの縮小開始を示唆していた。この政策変更は、金融緩和方向の決定と解される（第1図）が、それはインフレ沈静への積極姿勢に反する。すなわち、QTを縮小、ペースを落とすとしても、それは金融緩和をもたらすものではないことを明確に言わなければならない。しかし、それを言うしまうと、将来の量の政策、QE/QTが金融政策としてのさほどの効果を持たないことを言うことになりかねない。今回なされるQTの政策変更をいかに説明するかは、パウエルFRB議長にとって試練である。

本レポートは、グローバルマーケットエコノミスト鈴木敏之氏によるレポートとなり、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチの見解、意見などを示すものではありません。また、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチと鈴木敏之氏は、本レポートに関し見直し・シナリオのすり合わせや意見調整などは行っていません。

第二の注目は、年内利下げに進むという方針を保持するか否かである。パウエル FRB 議長は、前回の 3 月 20 日の記者会見冒頭のキイノートで、年内に高金利の巻き戻し（ダイヤルバック）、すなわち利下げ開始が適切になると発言していた。

We believe that our policy rate is likely at its peak for this tightening cycle and that, if the economy evolves broadly as expected, it will likely be appropriate to begin dialing back policy restraint at some point this year.

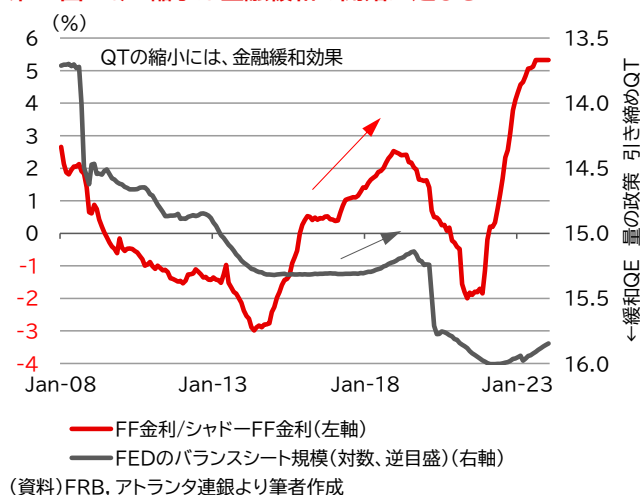
利下げに進むダイヤルバックの方針は維持しても、付帯条件を変えそう。それが、金融市場にホーキッシュと受け止められる可能性あり。

4 月 18 日に、FOMC 副議長であるニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、自分のメインシナリオではないとしながらも、データ次第で利上げも検討することを行い、アトランタ連銀のボスティック総裁もインフレが高進すれば、（追加）利上げの可能性を発言している。これは、年内の利下げ開始が、今の Fed では、いつ利下げを開始するかという“When”の問題ではなく、そもそも利下げに進むかどうかもわからない“IF”の問題になっていることを示す。

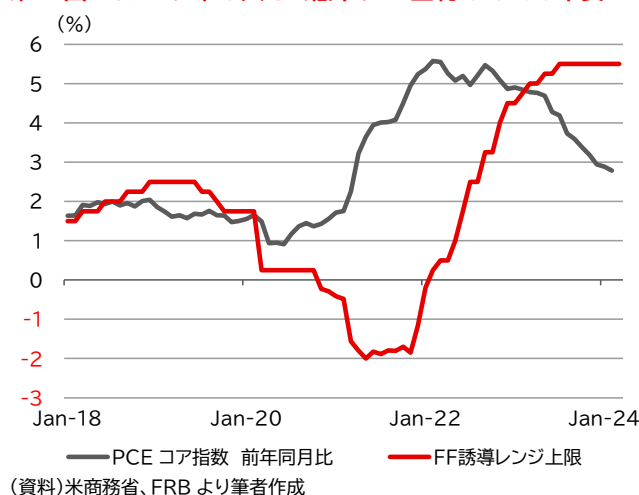
米国のインフレ率は、PCE コアの前年同月比でみて、22 年 2 月の 5.6% から、この 2 月に 2.8% にまで低下している（第 2 図）。インフレ抑制が要るにしても、今の 5.25~5.50% という高い FF 金利は要らないであろうし、それが引き締め効果を発揮して経済に強いブレーキをかけだしたら、その弊害はあまりに大きい。この 5 月 1 日の会見時のパウエル FRB 議長のキイノートは、付帯条件の言い方、特に年内のどこか（at time point this year）の言い方を変えるにしても、ダイヤルバックを放棄することはないであろう。

ダイヤルバックは維持しても、付帯条件がタフなものになると、FOMC はホーキッシュということで、市場がそれに反応することはみておく必要があるであろう。

第 1 図: QT 縮小は金融緩和の開始に通じる



第 2 図: インフレ率は大きく低下、FF 金利 5.5% は不要



グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱 UFJ 銀行)
鈴木 敏之

来週の主な経済指標

				予想	前回
22日(月)	23:00	ユ	消費者信頼感指数(4月速報)	▲ 14.3	▲ 14.9
23日(火)	17:00	ユ	製造業 PMI(4月速報)	46.6	46.1
	17:00	ユ	サービス業 PMI(4月速報)	51.4	51.5
	23:00	米	新築住宅販売件数(3月・万件)	67.0	66.2
24日(水)	17:00	独	ifo 景況指数(景気動向、4月)	89.0	87.8
	17:00	独	ifo 景況指数(現況評価値、4月)	89.0	88.1
	17:00	独	ifo 景況指数(予想値、4月)	88.5	87.5
	21:30	米	耐久財受注(前月比、3月速報)	2.8%	1.3%
25日(木)	21:30	米	GDP(前期比年率、Q1速報)	2.3%	3.4%
	21:30	米	卸売在庫(前月比、3月速報)	0.2%	0.5%
	21:30	米	新規失業保険申請件数(4/20・万件)		21.2
26日(金)	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、前年比、4月)	2.5%	2.6%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、除生鮮、前年比、4月)	2.2%	2.4%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、除生鮮工ネ、前年比、4月)	2.7%	2.9%
	17:00	ユ	マネーサプライ M3(季調済、前年比、3月)	0.5%	0.4%
	21:30	米	個人所得(前月比、3月)	0.5%	0.3%
	21:30	米	個人支出(前月比、3月)	0.6%	0.8%
	21:30	米	PCE デフレーター(前年比、3月)	2.7%	2.8%

				予想	前回
29日(月)		日	市場休場		
	18:00	ユ	欧州委員会景況指数(4月)		96.3
	21:00	独	消費者物価指数(CPI、前年比、4月速報)		2.2%
		独	小売売上高(前月比、3月)*		▲ 1.9%
30日(火)	8:30	日	完全失業率(3月)		2.6%
	8:50	日	鉱工業生産(前月比、3月速報)		▲ 0.6%
	10:30	中	製造業 PMI(4月)		50.8
	10:45	中	財新製造業 PMI(4月)		51.1
	14:00	日	住宅着工戸数(3月・万户)		79.5
	18:00	ユ	消費者物価指数(前年比、4月)		2.4%
	18:00	ユ	消費者物価指数(コア、前年比、4月速報)		2.9%
	18:00	ユ	GDP(前年比、Q1速報)		0.1%
	22:00	米	ケース・シラー住宅価格指数(季調前、前年比、2月)		6.03%
	22:00	米	FHFA 住宅価格指数(前月比、2月)		▲ 0.1%
	22:45	米	シカゴ購買部協会景気指数(4月)		41.4
23:00	米	CB 消費者信頼感指数(4月)	104.0	104.7	
1日(水)		独	市場休場		
	21:15	米	ADP 雇用統計(4月・万人)		18.4
	23:00	米	求人労働異動調査(3月・万人)		875.6
	23:00	米	ISM 製造業景気指数(4月)	50.0	50.3
	23:00	米	建設支出(前月比、3月)		▲ 0.3%
		米	自動車販売(4月・万台)*	1,570	1,549
2日(木)	21:30	米	単位労働コスト(前期比年率、Q1速報)		0.4%
	21:30	米	労働生産性(Q1速報)		3.2%
	21:30	米	貿易収支(3月・億ドル)	▲ 673	▲ 689
	21:30	米	新規失業保険申請件数(4/27・万件)		
	23:00	米	製造業受注(前月比、3月)		1.4%

				予想	前回
3日(金)		日	市場休場		
	18:00	ユ	失業率(3月)		6.5%
	21:30	米	非農業部門雇用者数変化(4月・万人)	27.5	30.3
	21:30	米	失業率(4月)	3.8%	3.8%
	23:00	米	ISM非製造業景気指数(4月)	52.0	51.4
				予想	前回
6日(月)		日英	市場休場		
	18:00	ユ	生産者物価指数(前年比、3月)		▲ 8.3%
7日(火)	15:00	独	貿易収支(季調済、3月・億ユーロ)		214
	18:00	ユ	小売売上高(前月比、3月)		▲ 0.5%
8日(水)	4:00	米	消費者信用残高(3月・億ドル)		141.25
	15:00	独	鉱工業生産(前月比、3月)		2.1%
9日(木)	14:00	日	景気一致指数(3月速報)		
	14:00	日	景気先行指数(3月速報)		
		中	貿易収支(4月・億ドル)		586
		中	マネーサプライM2(前年比、4月)*		8.3%
	21:30	米	新規失業保険申請件数(5/4・万件)		
10日(金)	8:30	日	家計調査消費支出(前年比、3月)		▲ 0.5%
	8:50	日	経常収支(3月・億円)		26,442
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-現状(4月)		49.8
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-先行き(4月)		51.2
	23:00	米	ミシガン大消費者信頼感指数(5月速報)		
11日(土)	3:00	米	財政収支(4月・億ドル)		▲ 2,365
	10:30	中	消費者物価指数(前年比、4月)		0.1%
	10:30	中	生産者物価指数(前年比、4月)		▲ 2.8%

中央銀行関連

22日(月)			
23日(火)	0:30	ユ	フランス中銀ビルロワドガロー総裁講演
	21:30	ユ	ドイツ連銀ナーゲル総裁講演
24日(水)	16:00	ユ	ドイツ連銀ナーゲル総裁講演
	16:35	ユ	チポローネ ECB 専務理事講演
	23:00	ユ	シュナーベル ECB 専務理事講演
25日(木)	16:00	ユ	シュナーベル ECB 専務理事講演
	17:20	ユ	クロアチア中銀グイッチ総裁講演
26日(金)	0:15	ユ	ドイツ連銀ナーゲル総裁講演
	2:30	ユ	イタリア中銀パネッタ総裁講演
		日	日銀金融政策決定会合(金融政策発表)
		日	経済・物価情勢の展望
	15:30	日	植田日銀総裁定例会見
	18:00	ユ	ポルトガル中銀センテノ総裁討論会

29日(月)			
30日(火)			
1日(水)			
2日(木)	3:00	米	FOMC 金利誘導目標発表
	3:30	米	パウエル FRB 議長定例会見
	8:50	日	日銀金融政策決定会合 議事要旨(3/18, 19分)
3日(金)			
4日(土)	8:45	米	シカゴ連銀総裁グールズビー総裁 / ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁討論会

6日(月)	21:45	ユ	ラガルド ECB 総裁講演
7日(火)	13:30	豪	金融政策理事会(政策金利発表)
	14:30	豪	ブロック RBA 総裁定例会見
8日(水)			
9日(木)	8:50	日	日銀金融政策決定会合 主な意見(4/25, 26分)
	20:00	英	MPC(BOE 金融政策委員会、政策金利発表) / MPC 議事要旨 / 金融政策レポート
10日(金)			
11日(土)	1:45	米	シカゴ連銀総裁グールズビー総裁講演

その他

22日(月)		ユ	欧州議会本会議(~25日)
23日(火)	12:35	日	2年物国債入札
	18:30	ユ	2年物国債入札(ドイツ)
			米
24日(水)	2:00	米	2年物国債入札
	18:30	ユ	10年物国債入札(ドイツ)
25日(木)	2:00	米	5年物国債入札
26日(金)	2:00	米	7年物国債入札
27日(土)			
28日(日)		日	補欠選挙投開票
		米	プエルトリコ予備選(民主党)

29日(月)			
30日(火)			
1日(水)			
2日(木)	17:50	ユ	国債入札(フランス)
3日(金)			

6日(月)			
7日(火)		米	インディアナ州予備選
8日(水)	2:00	米	3年物国債入札
	12:35	日	10年物国債入札
9日(木)	2:00	米	10年物国債入札
10日(金)	2:00	米	30年物国債入札
	12:35	日	30年物国債入札
11日(土)			
12日(日)		ユ	リトアニア大統領選挙

※市場予想は Bloomberg 調査中央値
時刻は日本時間

*印は作成日(4/19)現在で未確定のもの

マーケットカレンダー

月	火	水	木	金
2024/4/22	23	24	25	26
ユーロ圏/消費者信頼感指数速報(4月) 欧州議会本会議(~25日)	米/新築住宅販売(3月) ユーロ圏/製造業 PMI 速報(4月) サービス業 PMI 速報(4月) 米・2年物国債入札 米・ペンシルベニア州予備選	米/耐久財受注速報(3月) 独/ifo 景況指数(4月) 米・5年物国債入札	米/GDP 速報(Q1) 卸売在庫速報(3月) 日/日銀金融政策決定会合(~26日) 米・7年物国債入札	米/個人所得・消費支出(3月) ユーロ圏/マネーサプライ M3(3月) 日/日銀金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望 日銀総裁定例会見 消費者物価指数(都区部、4月) 米・プエルトリコ予備選(民主党)[28日] 日・補欠選挙投票[28日]
29	30	5/1	2	3
ユーロ圏/欧州委員会景況指数(4月) 独/消費者物価指数速報(4月) 小売売上高(3月)* 日市場休場	米/FOMC(~5/1) ケース・シラー住宅価格指数(2月) FHFA 住宅価格指数(2月) シカゴ PM 景況指数(4月) CB 消費者信頼感指数(4月) ユーロ圏/GDP 速報(Q1) 消費者物価指数速報(4月) 中/製造業 PMI(4月) 日/完全失業率(3月) 鉱工業生産速報(3月) 住宅着工戸数(3月)	米/FOMC FRB 議長定例会見 ADP 雇用統計(4月) ISM 製造業景況指数(4月) 建設支出(3月) 求人労働異動調査(3月) 自動車販売(4月)* 独市場休場	米/貿易収支(3月) 労働生産性速報(Q1) 製造業受注(3月) 日/日銀金融政策決定会合 議事要旨(3/18, 19分)	米/雇用統計(4月) ISM 非製造業景況指数(4月) ユーロ圏/失業率(3月) 米・シカゴ連銀総裁 / ニューヨーク連銀総裁討論会 日市場休場
6	7	8	9	10
ユーロ圏/生産者物価指数(3月) 豪/金融政策理事会(~7日) 日英市場休場	米/消費者信用残高(3月) ユーロ圏/小売売上高(3月) 独/貿易収支(3月) 豪/金融政策理事会 RBA 総裁定例会見 米・インディアナ州予備選 米・3年物国債入札	独/鉱工業生産(3月) 英/MPC(BOE 金融政策委員会) 米・10年物国債入札	英/MPC 議事要旨 金融政策レポート 中/貿易収支(4月) マネーサプライ M2(4月)* 日/日銀金融政策決定会合 主な意見(4/25, 26分) 景気動向指数速報(3月) 米・30年物国債入札	米/ミシガン大消費者信頼感指数速報(5月) 財政収支(4月) 中/消費者物価指数(4月)[11日] 生産者物価指数(4月)[11日] 日/家計調査(3月) 国際収支速報(3月) 対外対内証券売買契約等の状況(4月) 景気ウォッチャー調査(4月) 米・シカゴ連銀総裁講演 リトアニア大統領選挙[12日]
13	14	15	16	17
米/生産者物価指数(4月) 独/ZEW 景況感指数(5月) ユーロ圏財務相会合	米/消費者物価指数(4月) 小売売上高(4月) NY 連銀景況指数(5月) 企業在庫(3月) 証券投資収支(3月) ユーロ圏/鉱工業生産(3月) 米・メリーランド、ネブラスカ、 ウェストバージニア州予備選 EU 経済・財務相理事会	米/消費者物価指数(4月) 小売売上高(4月) NY 連銀景況指数(5月) 企業在庫(3月) 証券投資収支(3月) ユーロ圏/鉱工業生産(3月) 米・アトランタ連銀総裁談話	米/住宅着工件数(4月) 建設許可件数(4月) 輸出入物価指数(4月) フィラデルフィア連銀景況指数(5月) 鉱工業生産(4月) 設備稼働率(4月) 日/GDP 速報(Q1)	米/景気先行指数(4月) 中/鉱工業生産(4月) 小売売上高(4月) 都市部固定資産投資(4月)

*印は作成日(4/19)現在で日程が未確定のもの
(資料)各種報道等より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

照会先:三菱 UFJ 銀行 グローバルマーケットリサーチ
チーフアナリスト 井野 鉄兵

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。

当行は、当資料において言及されている会社と関係を有し、又はかかる会社に対して金融サービスを提供している可能性があります。当行のグループ会社は、当資料において言及されている証券又はこれに関連する証券について権利を有し、又はこれらの証券の引受けを行っている可能性があります。また、これらの証券又はそのポジションを保有している可能性があります。

当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

(株式会社三菱 UFJ 銀行ロンドン支店のみに適用される情報開示)

株式会社三菱 UFJ 銀行(以下「MUFG Bank」)は、日本で設立され、東京法務局(会社法人等番号 0100-01-008846)において登記された有限責任の株式会社です。

MUFG Bank の本店は、東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号(郵便番号 100-8388)に所在しています。

MUFG Bank ロンドン支店は、英国会社登録所において、英国支店として登録されています(登録番号 BR002013)。

MUFG Bank は、日本の金融庁によって認可及び規制されています。MUFG Bank ロンドン支店は、英国ブルーデンス規制機構より認可を受けており(FCA/PRA 番号 139189)、英国金融行為監督機構の規制とブルーデンス規制機構の限定された規制の対象となっています。英国ブルーデンス規制機構による MUFG Bank ロンドン支店の規制の範囲の詳細は、ご請求いただいた方にお渡ししております。